

中心市街地活性化基本計画の状況

令和5年2月
内閣府地方創生推進事務局

中心市街地活性化制度の概要

- 中心市街地の活性化に関する法律に基づき、少子高齢化、消費生活の変化等に対応し、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進。
- 市町村がまちづくり会社・商工会議所等による協議会と連携し基本計画を作成。国の認定を受けた計画に対し、関係府省庁が連携して重点的に支援。

中心市街地活性化基本計画 計画期間(概ね5年以内)

- 基本的な方針
- 位置及び区域
- 目標(定量的な数値目標)
- 中心市街地活性化のための事業
 - 1)市街地の整備改善
 - 2)都市福祉施設の整備
 - 3)街なか居住の推進
 - 4)経済活力の向上
 - 5)公共交通機関の利便性増進等
- 推進体制 など

作成

市町村

連携

中心市街地活性化協議会

- ・まちづくり会社
- ・商工会・商工会議所
- ・民間事業者、地域住民 など

申請

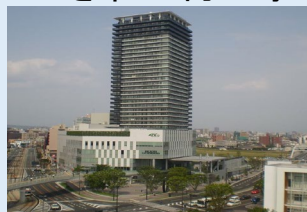
認定

内閣府

(内閣総理大臣による計画認定)

(国土交通省)

暮らし・にぎわい再生事業



<熊本駅前東A地区(熊本市)>
駅周辺地区の再整備(①)

(経済産業省)

地域商業機能複合化推進事業



<油津商店街(日南市)>
商店街等に新たな需要を創出する
施設等を導入する事業を支援(②)

支援

関係府省庁によるハード・ソフト事業支援

(総務省)中心市街地活性化ソフト事業



<北の恵み 食べマルシェ(旭川市)>
イベント等のソフト事業(③)

「中心市街地活性化促進プログラム」(R2.3.23
中活本部決定)を策定し、自治体へのアドバイ
スの強化などを実施中。<<第2期「まち・ひと・しご
と創生総合戦略」(R1.12.20閣議決定)>>

中心市街地を取り巻く社会・経済状況の変化

- ✓ 人口減少・少子高齢化の進行、遊休資産の拡大
- ✓ 外国人観光客の大幅増、小売業態の変化等

中心市街地活性化基本計画認定市町村一覧：152団体（令和4年4月現在実施中：57団体）

令和4年4月現在で、152団体（累計265計画）が認定（②、③、④は認定の回数）を受けている。黒字は計画期間終了の自治体。赤字は取組実施中の自治体（下線付きは令和4年度で期間終了予定の自治体）。

北海道	函館市、小樽市、旭川市、 帯広市③ 、北見市、岩見沢市②、稚内市、滝川市、砂川市、富良野市②	滋賀県	大津市②、長浜市②、 草津市② 、守山市②、 東近江市②
青森県	青森市②、弘前市②、 八戸市③ 、 黒石市 、 十和田市② 、三沢市	京都府	福知山市②
岩手県	盛岡市②、久慈市②、遠野市②	大阪府	堺市、 高槻市② 、 茨木市
宮城県	石巻市③	兵庫県	神戸市（新長田）、 姫路市③ 、尼崎市、明石市②、 伊丹市③ 、宝塚市、 川西市③ 、丹波市②
秋田県	秋田市②、大仙市	奈良県	奈良市
山形県	山形市③ 、 鶴岡市② 、酒田市②、 上山市② 、 長井市②	和歌山県	和歌山市、田辺市
福島県	福島市③ 、会津若松市、 いわき市 、白河市②、 須賀川市②	鳥取県	鳥取市③ 、米子市②、 倉吉市②
茨城県	水戸市 、 土浦市② 、石岡市、 鹿嶋市	島根県	松江市③ 、江津市、雲南市
栃木県	日光市、大田原市	岡山県	倉敷市③ 、津山市、玉野市
群馬県	高崎市③	広島県	三原市、府中市②
埼玉県	川越市②、蕨市、 寄居町	山口県	下関市、 宇部市 、 山口市③ 、岩国市、 周南市②
千葉県	千葉市、 木更津市 、柏市②	徳島県	徳島市
東京都	八王子市 、 青梅市 、府中市	香川県	高松市③
神奈川県	小田原市	愛媛県	松山市③ 、西条市
新潟県	新潟市、 長岡市③ 、十日町市、上越市（高田）	高知県	高知市② 、四万十市
富山県	富山市④ 、 高岡市④	福岡県	北九州市（小倉・黒崎）、大牟田市、久留米市②、直方市、飯塚市
石川県	金沢市④	佐賀県	唐津市②、小城市、 基山町
福井県	福井市②、敦賀市、大野市②、越前市②	長崎県	長崎市② 、諫早市②、大村市
山梨県	甲府市②	熊本県	熊本市③ 、熊本市（植木）、八代市、山鹿市、 益城町
長野県	長野市②、上田市②、 飯田市③ 、塩尻市	大分県	大分市③ 、別府市、佐伯市②、竹田市、豊後高田市②
岐阜県	岐阜市③ 、 大垣市③ 、高山市、 中津川市②	宮崎県	宮崎市、日南市、小林市、日向市
静岡県	静岡市（静岡・清水）③ 、浜松市②、沼津市、 島田市 、掛川市②、 藤枝市③	鹿児島県	鹿児島市③ 、奄美市
愛知県	名古屋市、豊橋市②、 豊田市③ 、安城市、東海市、田原市	沖縄県	沖縄市②
三重県	伊勢市② 、伊賀市		